

ご案内

株主様ご優待制度について

株主様の日頃のご支援に感謝し、ヤマダデンキ各店舗でご利用できる「株主様お買物優待券」を贈呈いたしております。

所有株式数に応じた株主優待

贈呈 回数	基準日	対象となる株主様	持株数	額面	贈呈 枚数	優待額	ご利用 有効期間
年 2 回	3月末	基準日の 当社株主名簿に 記録された株主様	100株～499株	500円	1枚	500円分	半年 (6ヵ月) A期間
			500株～999株	500円	4枚	2,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
			10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	
	9月末		100株～499株	500円	2枚	1,000円分	半年 (6ヵ月) B期間
			500株～999株	500円	6枚	3,000円分	
			1,000株～9,999株	500円	10枚	5,000円分	
			10,000株以上	500円	50枚	25,000円分	

優待券発送カレンダー



利用条件

- お買上金額1,000円(税込)ごとに1枚(500円)の優待券が利用可能。
 - 1回のお買物で、最大50枚まで利用可能。
- (ご利用にあたっての詳細は、株主様お買物優待券の裏面をご確認ください。)

詳しい株主優待制度はこちらでご覧いただけます



第44期 株主通信

2020年4月1日から2021年3月31日まで
株式会社ヤマダホールディングス



くらしをシアワセにする、ぜんぶ。

To Our Shareholders

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに第44期(2020年4月1日～2021年3月31日)株主通信をお届けいたします。

当社は、1973年に個人電気店として創業、経営理念に「創造と挑戦」「感謝と信頼」を掲げ、企業の成長と発展のために常にイノベーションを発揮し続けてまいりました。

当社グループは、「暮らしまるごと」のコンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」に取り組んでいます。成果は着実に定着しており、引き続き企業価値の向上を図ってまいります。

今後ともみなさまのお力を拝借させていただきたいと思っております。引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 兼 CEO
山田 昇



事業の概況

当社グループが属する家電流通業界においては、前期の消費増税特需の反動減や新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」)による都市部の来店客数の減少があったものの、郊外店舗の来店客数並びにEコマース需要の増加により全体的には好調に推移しました。また、外出自粛や新しい生活様式の定着から在宅率が上昇し、自宅で充実した時間を過ごすことや感染予防対策、家事負担の軽減需要もあり、省エネ・高機能・高単価・大型化商品、調理家電、理美容器具、空気清浄機や加湿器、ゲーム機やゲームソフトも好調に推移いたしました。

このような市況を背景に、当社は、店舗および事業所における本感染症拡大防止に向けて、お客様および従業員の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、感染防止対策を行っております。また、お客様がご自宅からでもご注文いただけるインターネット通販や、テレビショッピング販売を大幅に拡大いたしました。

さらに、中期的な需要構造変化に対応するため、新宿エリアの再編(LABI新宿東口店の閉店並びに新宿西口店と大塚家具新宿ショールームの改装)に加え秋葉原エリアの整備を実施いたしました。

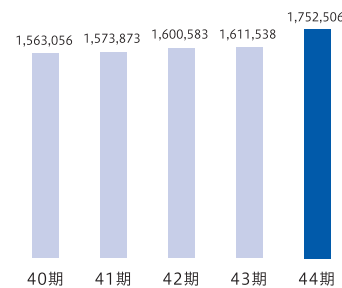
以上の結果、売上高は対前年同期比8.7%増の1兆7,525億6百万円となりました。経営改革と共に営業時間短縮や広告費抑制およびホールディングス化による効率経営の結果として販売管理費が削減され、営業利益は同140.2%増の920億78百万円、経常利益は同114.6%増の988億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同110.5%増の517億98百万円とそれぞれ大きく伸ばいたしました。

なお、当社グループは、グループ全体でのESG推進体制を再構築し、各事業セグメントの成長による「継続的な企業価値向上」と社会課題の解決へ寄与することでの「持続可能な社会の実現」を両立するESG経営を実践してまいります。

連結決算ハイライト

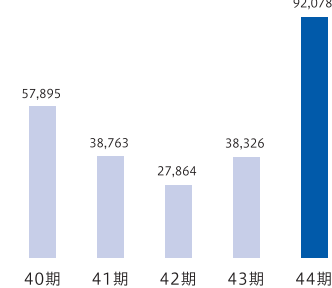
売上高

[単位:百万円]



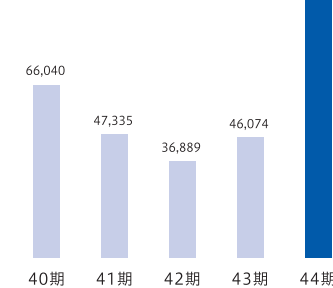
営業利益

[単位:百万円]



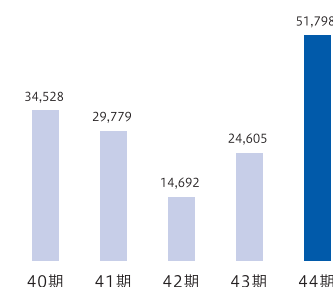
経常利益

[単位:百万円]



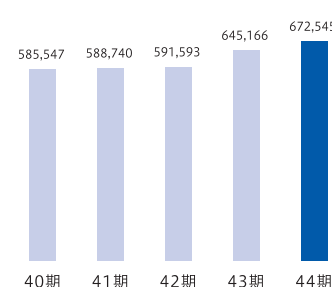
親会社株主に帰属する当期純利益

[単位:百万円]



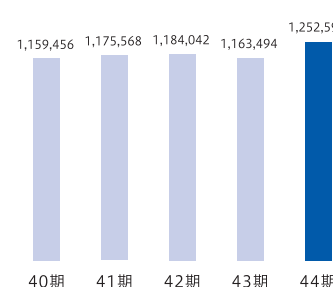
純資産

[単位:百万円]



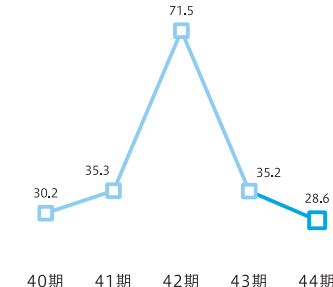
総資産

[単位:百万円]



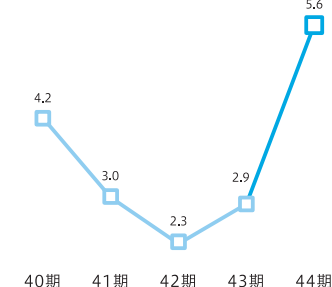
配当性向

[単位: %]



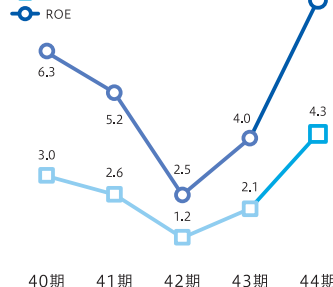
経常利益率

[単位: %]



ROA・ROE

[単位: %]



特集
1ヤマダホールディングスグループの
「暮らしまるごと」ヤマダホールディングスグループだからできる、
「暮らしまるごと」を提案するさまざまなサービス

ヤマダホールディングスグループは、「暮らしまるごと」提案をコンセプトとして、家電をはじめ、生活雑貨、日用品、医薬品、インテリア、住宅・不動産、リフォーム、モバイル事業、家電設置工事、金融・保険など、多彩な事業を展開し、暮らしをまるごと提案、お客様の豊かな生活と利便性の向上に貢献、オリジナル商品の開発、ネット通販、スマートホームなど、新たな領域にも力を入れています。

2011年に住宅メーカーを子会社化して以降、衣食住の「住」に

スポットを当てた事業展開を進め、その可能性を当社ならではの形で切り開くべく試行錯誤を重ね、「デンキ」を中核に「住建」「環境」「金融」「その他」の大きく5つのセグメントに分け、「暮らしまるごと」を標榜する現在の事業に発展させてきました。主力の家電販売をはじめ、住宅や家具・インテリア、リフォーム、不動産、保険、金融など「暮らしまるごと」を提案するさまざまなサービスを通じて、社会的価値を生み出し、成長を続けます。

① 家電	商圈規模に合わせてコンセプトの異なる家電量販店のネットワークを国内外に展開し、豊富な品揃えはもちろん、お客様のライフスタイルに合わせた提案を行っています。
② 家具・インテリア	上質な暮らしのための高品質家具販売や、住まいのトータルコーディネートを実現できる家具・インテリアの販売を行っています。
③ リフォーム	キッチン・バス・トイレなどの水回り、介護のためのバリアフリー工事に外壁・屋根を加えたトータルリフォームやオール電化の提案を行います。
④ 住宅	グループの強みを活かした高品質な注文住宅をはじめ、暮らしの安心・安全を守る「災害時に強い家」にも力を入れています。
⑤ 金融・保険	住宅購入時の「ヤマダフラット35」などの支払いサポートや建物だけでなく、家電を含む家財も補償する「災害安心保険」などをご提案しています。
⑥ Eコマース事業	ヤマダウェブコムをはじめとしたネットショッピングや、テレビショッピングをリアル店舗と融合した新しいお買い物のスタイルを展開しています。
⑦ リユース・リサイクル	家電やパソコンをお客様から買い取り、洗浄・点検し、再生した家電をアウトレット館にて販売しています。また、リユースできない製品も極力再資源化し、リサイクルしています。



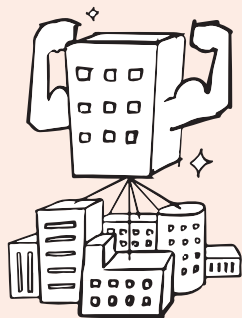
ヤマダホールディングス(持株会社)への移行について

各事業セグメントが連動して 相乗効果を生み出す「つながる経営」を目指します。

当社は、2020年6月26日開催の第43回定時株主総会で承認されました吸収分割契約に基づき、2020年10月1日をもって持株会社体制へ移行し、商号を「株式会社ヤマダホールディングス」に変更しました。株主のみなさまからいただいたご質問にお答えする形で、概要をご説明いたします。

Q1. ホールディングス化の背景や期待される効果を教えてください。

当社グループは家電をコアに、生活インフラとしての「暮らしまるごと」をコンセプトに、「家電住まいる館」を中心とした構造改革を推進し、企業価値の向上と、持続可能な社会づくりに貢献するためには、持株会社体制に移行することが最適と判断しました。また、経営の管理・監督と業務の執行を分離し、株式会社ヤマダホールディングスが当社グループの持続的成長、発展のための経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化することで、さらなるグループガバナンスの強化と企業価値向上を見込んでおります。



Q2. 持株会社体制で何が変わるのか、新体制のもとでの、グループの長期的なビジョンや目指す姿について教えてください。

持株会社体制への移行により事業会社を5つの事業セグメントに分類し、「暮らしまるごと」のコンセプトに基づき、各事業セグメントによる主体的な事業活動を促すことで、それぞれが連動して相乗効果を生み出す「つながる経営」を目指してまいります。なお、持株会社体制下での、グループビジョンや目指す姿としては、以下の3つが挙げられます。

- 家電をコアにした快適な住空間を提供する「暮らしまるごと」戦略の実現
- 超高齢化社会などの社会的背景の中で家庭を支える「生活基盤産業」としての事業の確立
- 販売した製品を環境に負荷を与えることなく回収・再生できる循環型事業の構築



事業領域拡大(Topics)

住建事業のさらなる強化

住建事業に、新たにヒノキヤグループ、レオハウスが加わりました。

ヤマダホールディングスグループは、「暮らしまるごと」コンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」を推進しています。住建事業として、ヤマダホームズでは災害時に強い家であるNEXIS(ネクシス)を提供し好評を博しています。また、住建事業のさらなる強化として、2020年5月14日にはレオハウスの株式を取得(完全子会社化)、2020年10月29日

にヒノキヤグループの株式を取得(連結子会社化)し、グループにとって重要性の高いセグメントとなります。ヒノキヤグループは、『Z空調』を筆頭にアイデアとオリジナルな企画力に強みをもつ住宅メーカーで、高品質な住宅をリーズナブルな価格で提供しており、既存住宅会社と合わせ、住宅の品揃えがさらに強化され、売上・利益に貢献していきます。

電気・飲料水を自給自足できる 災害時に強い家『NEXIS(ネクシス)』

NEXISは、業界初となるオフグリッドシステム蓄電池を搭載した高性能レジリエンス住宅※で、電気や飲料水を自給自足可能にし、非常時の安心とゆとりある日常をご提供します。

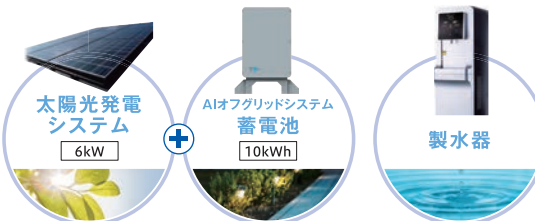


停電に強い!

電気を買わずに生活に必要な電気を自給自足できる!

断水に強い!

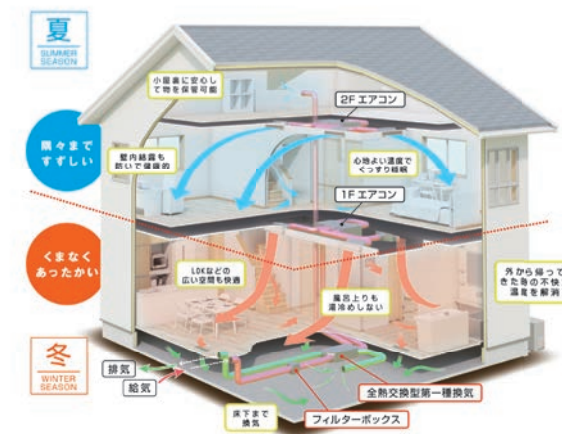
空気から飲料水を生み出す新発想!



※レジリエンス住宅:外部から受ける力や影響に対する「強靭さ」をレジリエンスと言い、災害に強い家、あるいは耐震性等、強い減災機能を備えている家のこと。

家中隅々まで快適、 しかも経済的な『Z空調』

『Z空調』は、ヒノキヤグループの連結子会社日本アクアが提供する断熱材『アクアフォーム』で建物の断熱・気密を高め、空調、換気について外部企業の協力を得て実現した、24時間365日、家中どこでも快適で経済的な新時代冷暖システムです。



※小屋裏は換気のみ。空調はしていません。

SDGsの取り組み

ヤマダホールディングスグループは、家電量販店業界No.1企業としての責任として、事業活動を通じ、SDGsの目標達成に貢献すべく積極的に取り組んでいます。

資源循環型リユース・リサイクル

ヤマダホールディングスグループは、「グループ体完結型」の環境資源開発への取り組みを行っています。

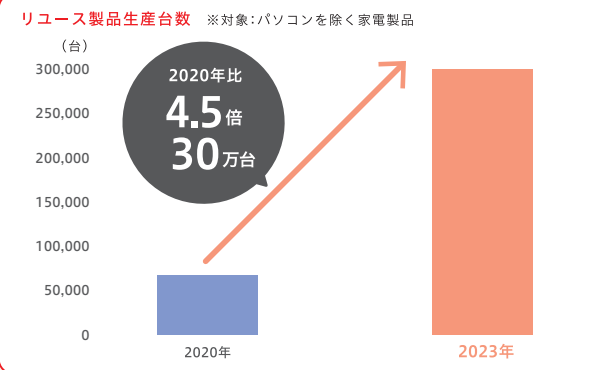
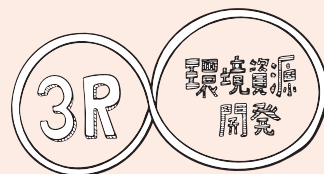
2020年3月に環境資源の促進と事業拡大を目的に、「ヤマダ環境資源開発ホールディングス」を設立しました。主な事業は、家電製品を中心としたリユース・リサイクル、廃棄物の減容・適正処理、そして再資源化素材の活用の3つの柱で構成されています。

製造事業者または、廃棄物処理事業者とお客様（製品使用者）との接点を担うインフラを有しており、グループインフラを最大限活用し、お客様から排出される使用済製品を効率的に回収、可能な限りリユースし再度お客様へお届けします。また、リユースに適さない製品については、徹底的にリサイクルを行い、再資源化素材を新たな製品の原材料として活用します。そして、リユース・リサイクルが困難な製品については、適正処理によるエネルギー化をするなどして、地球環境保全および環境負荷低減に対応し、SDGsの達成に貢献していきます。



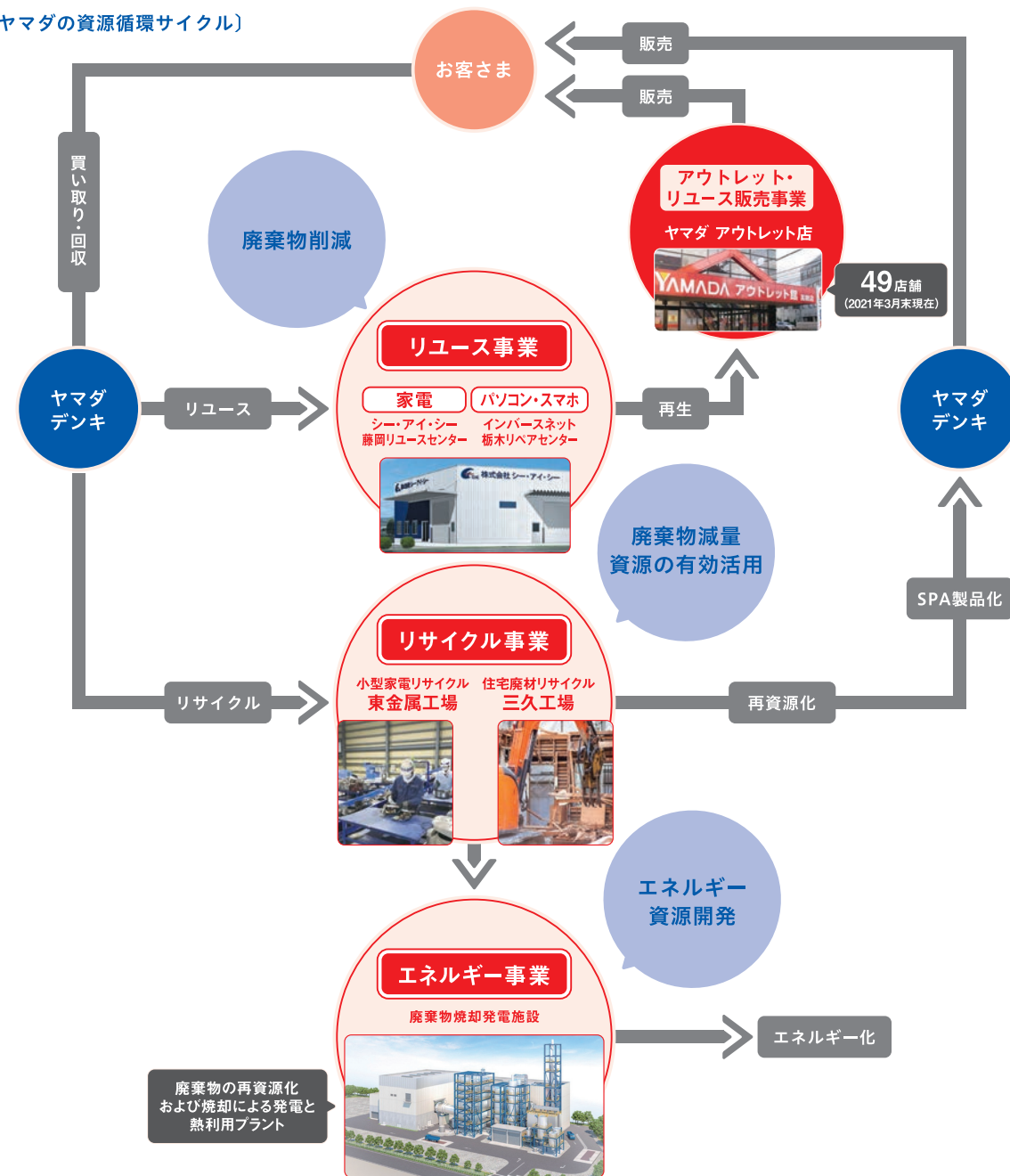
「ヤマダ資源エネルギープラント（廃棄物焼却発電施設）」2024年8月稼働

〔関連するSDGs〕



リユース工場拡充(2022年4月稼働予定)

〔ヤマダの資源循環サイクル〕



省エネ型家電の販売

省エネ性能の高い家電製品等でCO₂削減をご提案します。

ヤマダデンキの各店舗では、ご家庭でのCO₂削減を進めるために、省エネ性能の高い製品への買い替えをご提案し、製品を使う上で排出されるCO₂排出削減等、環境負荷低減に貢献しております。

店頭では商品の近くに「統一省エネラベル」を掲示し、接客時には豊富な省エネ家電の知識をもつ販売員が対応することで、より省エネ性能に優れた製品への買い替えを推進しています。

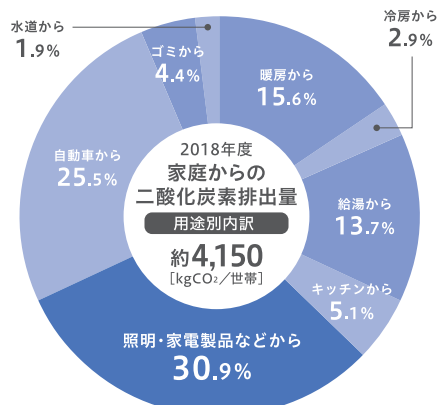
一般財団法人家電製品協会が認定する「家電製品アドバイザー」、「スマートマスター」資格の取得を推進し、社員の環境負荷抑制の意識向上を図っています。また、社内報や社員向けイントラネットを通じて、環境関連の情報を発信し、環境問題の意識を高め、取り組みの活性化につなげています。

〔関連するSDGs〕



〈出典〉経済産業省資源エネルギー庁
「2020年省エネラベルガイドブック」より

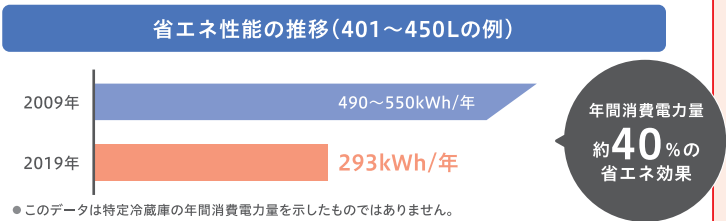
家庭から排出される
二酸化炭素の量は？



〈出典〉温室効果ガスインベントリオフィス

家庭からの二酸化炭素の排出量の内訳をみると、家電が占める割合が30.9%でした。家電量販店業界No.1企業としての責任として、省エネ家電製品の販売を推進しております。

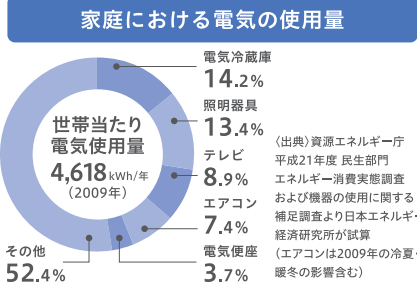
10年前の冷蔵庫を
買い換えたときのメリットは？



- このデータは特定冷蔵庫の年間消費電力量を示したものではありません。
- 環境省「しんきゅうさん」かんたん比較、冷蔵庫定格内容積401～450L、2009年および2019年平均値 (JIS C 9801-3:2015による)

〈出典〉一般財団法人家電製品協会「2020年度版スマートライフおすすめBOOK」

家庭における電気の使用量として最も消費電力が大きいのは、24時間365日働き続ける冷蔵庫です。そのため、家庭のスタイルに合わせ容量や特長を選ぶことで、省エネが期待できます。冷蔵庫は、10年前と比べ約40%～70%の省エネ効果が期待できます。



会社概要 (2021年3月31日現在)

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス
本社所在地 〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創 業 1973年4月
設 立 1983年9月
資 本 金 連結710億円
従 業 員 数 連結24,300名※
※平均臨時雇用者数を除く

株式の状況

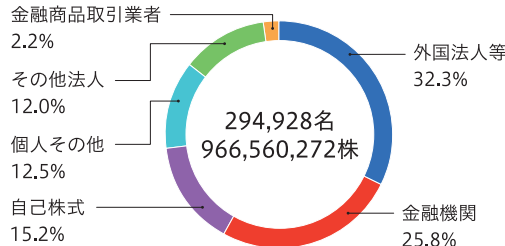
発行可能株式総数 2,000,000,000 株
発行済株式の総数 966,560,272 株
株主数 294,928 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社テックプランニング	65,327	7.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,085	7.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	45,650	5.57
山田 昇	28,924	3.53
ソフトバンク株式会社	24,200	2.95
ステート ストリート バンク		
ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	20,099	2.45
株式会社群馬銀行	17,410	2.12
新生信託銀行株式会社ECM MF信託口8299001	14,000	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	13,328	1.63
ザ バンク オブ ニューヨーク 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	12,808	1.56

(注) 1. 当社は、自己株式を146,871千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別所有株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人
および特別口座
の口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくことになります。なお、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取り扱い店にてお取り扱いいたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

専用ホームページ <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
「株式に関する手続き」で一部届出用紙の出力ができます。

郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

お取扱店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
ブラネットプース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。
みずほ信託銀行株式会社※ 本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

未払配当金の支払 みずほ信託銀行株式会社※ 本店および全国各支店
株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券株式会社ではお取り扱いのみとなります)
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

公告方法 電子公告
当社は公告を下記ホームページに記載しております。
<https://www.yamada-holdings.jp/>